

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 ケイアイスター不動産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3465 URL <http://www.ki-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴 圭二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部長 (氏名) 松澤 修 TEL 0495 (27) 2525
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	109,803	26.1	8,204	92.7	8,219	103.0	4,861	94.0
2020年3月期第3四半期	87,056	22.4	4,258	3.4	4,049	2.2	2,506	6.6

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 5,480百万円 (95.0%) 2020年3月期第3四半期 2,811百万円 (7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	342.59	342.57
2020年3月期第3四半期	176.63	—

(注) 1. 2020年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化が生じていないため記載しておりません。

2. 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。また、1株当たり四半期純利益の算定過程における期中平均株式数の計算において、自己株式として取り扱っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	106,944	24,094	20.4
2020年3月期	89,936	19,848	20.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 21,765百万円 2020年3月期 17,998百万円

(注) 当社は役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	42.00	—	34.00	76.00
2021年3月期	—	44.00	—		
2021年3月期（予想）				95.00	139.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	22.6	11,800	83.6	11,600	83.6	7,000	95.3	493.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	14,232,500株	2020年3月期	14,232,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	41,392株	2020年3月期	41,344株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	14,191,131株	2020年3月期3Q	14,191,156株

(注) 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の計算において、自己株式として取り扱っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響により低下した国内消費の回復を目的としたG o T oキャンペーン等の経済政策の実施により、景気の回復傾向がみられていたものの、再び新型コロナウイルス感染が拡大したことに伴い二度目の緊急事態宣言が発令され、個人消費の低迷長期化や失業率の上昇等による景気の悪化が懸念されております。新型コロナウイルス感染再拡大は国外でも同様で、欧州の多くの地域で活動制限が再び強化されたことにより景気の回復に遅れがみられる等、景気水準の世界的正常化は見通しが立たない状況が続いております。一方、日経平均の30年ぶりの高値更新、NYダウの史上最高値更新など、株式市場は高値で推移しております。

当社グループが所属する住宅業界は、多発する自然災害や新型コロナウイルスの影響による雇用環境の悪化等により、顧客の住宅購入に対する慎重な姿勢が高まるものの、リモートワークや外出自粛に伴い長くなったおうち時間をより快適に過ごすため、住宅購入の需要は高まっております。引き続き住宅取得優遇税制、低金利の住宅ローンなど、住宅購入しやすい状況は継続しております。

このような経営環境の下当社グループは、主力事業である分譲住宅事業の成長戦略に注力を行い「豊かで楽しく快適な暮らしの創造」を経営理念に掲げ、「高品質だけど低価格なデザイン住宅」の提供及び、「不動産×IT」を掲げ、居住者がより快適に過ごせる未来型住宅の実現を目指すためのIT活用の研究及び各業務のシステム化を引き続き行ってまいりました。

また、株式取得により2020年4月から東京ビッグハウス株式会社及び同社の子会社である東京ビッグハウスコミュニティ株式会社、東京ビッグハウスマーケティング株式会社、住まいの窓口株式会社を連結子会社としました。

さらに、ウィズコロナ支援として、経済的な不安が高まる中でも安心して住宅を購入することができるよう、不測の事態により住宅ローンの支払い能力が失われた際に当社からお見舞金を支給することによる顧客への住宅ローン返済支援サービス「お住まいレス9(キュー)」の実施(サービス期間は2020年7月31日終了)、アルバイト先や派遣先で休業や離職を余儀なくされた学生や主婦を対象とした、自宅近くの近キョリで週1日2時間から好きな時間帯で気軽に働くことができる「近キョリワーク」の人員及びエリアの拡大等、顧客や地域の方々のための新たな取り組みも積極的に行っております。

2020年8月には、ウィズコロナで顕在化する生活スタイルと住宅ニーズの変化に向けて、規格型注文平屋住宅「IKI(イキ)」を販売する無人内覧システム搭載のモデルハウスを群馬県高崎市にオープンし、無人内覧システムとチャットボット商談を活用した非接触型営業を行ってまいりました。また、2020年10月には内覧中のお客様と音声にて直接やり取りができる新たな遠隔接客サービスを導入し、より充実した無人内覧型モデルハウスの運営を可能といたしました。新型コロナウイルス感染防止対策としてだけでなく、多様化する顧客のニーズに寄り添ったサービスを充実すべく、今後も様々なテクノロジーを駆使した無人内覧システム搭載のモデルハウスの運営及び非接触型営業の拡充を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大によるライフスタイルの変化に伴い住宅需要が高まったことを背景に、前第3四半期連結累計期間と比較し22,747,196千円(26.1%)増加の109,803,934千円となり、過去最高となりました。営業利益は、2020年3月から2020年4月まで急激に悪化した経済環境から在庫回転重視により販売強化を行ったため、2020年4月から2020年5月までは売上総利益率は低下したものの、住宅購入の需要拡大を背景として2020年6月以降は売上総利益率が上昇したことにより売上総利益が6,152,583千円(49.1%)増加となったことにより、連結子会社の増加及び事業拡大に伴う人件費や売上増加に伴う販売仲介手数料等の変動費の増加を主な要因として販売費及び一般管理費が2,206,666千円増加したものの、前第3四半期連結累計期間と比較し3,945,916千円(92.7%)増加の8,204,052千円となり過去最高益を更新いたしました。経常利益は、金融機関からの土地取得資金の調達に伴い支払利息を主に営業外費用が155,074千円増加したものの、不動産取得税還付金が246,391千円増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較し4,170,469千円(103.0%)増加の8,219,696千円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間と比較し2,355,144千円(94.0%)増加の4,861,800千円となり過去最高益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間と前第3四半期連結会計期間で比較すると、売上高は49.5%増、営業利益は366.2%増、経常利益は386.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は332.5%増となっており、当第3四半期連結累計期間は、売上高及び全ての段階利益において前第3四半期連結累計期間を大幅に上回り過去最高となっております。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

① 分譲住宅事業

分譲住宅事業につきましては、東京都市周辺部を主軸にシェア拡大戦略を行いました。また、「デザインのケイアイ」を標榜し月々の住宅ローン返済額が家賃以下となる販売価格の設定を行い、より「高品質だけど低価格なデザイン住宅」を提供することに引き続き取り組んでまいりました。また、土地の仕入れから売上までの期間を短縮することによる回転期間を重視した経営や、工期短縮や工程改善などによるコスト低減を推進するとともに、地場不動産仲介業者との関係を強化し、土地の仕入れ強化やアウトソースによる販売強化を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し305棟増加の2,227棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較し15,167,745千円増加の71,991,452千円となりました。セグメント利益は、売上増加に伴う仲介手数料の増加（変動費の増加）があったものの、3,375,681千円増加の8,012,744千円となりました。

② 注文住宅事業

注文住宅事業につきましては、不動産業者向けの注文住宅「フィットプロ」の受注拡大に注力してまいりました。

以上の結果、販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し13棟減少の61棟となり、当事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較し117,273千円減少の737,870千円、セグメント利益は32,285千円減少の152,017千円となりました。

③ 中古住宅事業

中古住宅事業につきましては、分譲事業に集中化を行い仕入れを中止しております。

以上の結果、販売棟数が前第3四半期連結累計期間と比較し67棟減少の52棟となり、当事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較し1,944,894千円減少の1,383,420千円、セグメント利益は13,557千円増加の55,690千円となりました。

④ よかタウン事業

同社は、福岡県を中心に分譲住宅販売、土地販売及び注文住宅販売を主要な事業として行っており、特に分譲住宅販売事業の強化に注力しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し154棟増加の544棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は分譲住宅をメイン事業としているため前第3四半期連結累計期間と比較し34棟減少の65棟となりました。当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較し3,677,879千円増加の14,776,749千円、セグメント利益は419,665千円増加の1,197,613千円となりました。

⑤ 旭ハウジング事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っております。また、引き続き分譲住宅については積極的な開発を推進しております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し38棟増加の175棟(土地販売含む)となり、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較し1,791,621千円増加の6,913,296千円、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間と比較し406,504千円増加の584,089千円となりました。

⑥ フレスコ事業

同社は、千葉県を中心に分譲住宅販売を主要な事業として行っている他、土地販売及び注文住宅販売も行っております。注文住宅は、自由設計型の注文住宅及び規格型注文住宅である「はなまるハウス」を主力に事業展開を行っております。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し27棟増加の126棟(土地販売含む)、注文住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較し65棟減少の34棟となり、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較し566,209千円増加の4,391,351千円、セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間と比較し133,662千円増加の261,057千円となりました。

⑦ 建新事業

同社は、神奈川県を中心に分譲住宅販売、注文住宅販売、土地販売及び土木造成工事を主要な事業として行っております。特に造成工事においては、高低差の大きな土地における開発造成実績を多数有しております。また、今後分譲住宅の強化を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較して47棟増加の141棟（土地販売含む）、注文住宅販売棟数は前第3四半期連結累計期間と比較して53棟増加の90棟となり、当事業の売上高は前第3四半期連結累計期間と比較し1,998,578千円増加の6,916,252千円、セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間と比較し233,920千円増加の152,205千円となりました。

⑧ 東京ビッグハウス事業

同社は、東京都を中心に分譲住宅販売、リノベーションマンション販売、リフォームなどを主要な事業として行っております。また、今後分譲住宅について積極的な開発を推進してまいります。

以上の結果、分譲住宅販売及びマンション販売棟数は32棟（土地販売含む）、注文住宅販売棟数は25棟となり、当事業の売上高は1,503,133千円となりました。セグメント損益は、株式の取得費用3,900千円の販売費及び一般管理費への計上や、連結時価評価で棚卸資産が評価益となったものが売上計上されたことに伴う売上原価37,169千円の増加があったものの4,714千円の利益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間より連結子会社になったことにより報告セグメントに追加したため、前第3四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し17,008,661千円増加し106,944,709千円となりました。増加の主な内容は、販売用不動産、仕掛販売用不動産、未成工事支出金の合計であるたな卸資産が4,215,331千円、現金及び預金が11,849,181千円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較し12,762,402千円増加し82,850,026千円となりました。増加の主な内容は、土地仕入資金の調達により借入金が、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金合わせて8,642,387千円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4,246,258千円増加し24,094,682千円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益で4,861,800千円増加したものの、配当により1,110,129千円減少したこと、非支配株主持分が前連結会計年度末と比較し479,566千円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想を、売上高148,000,000千円（22.6%増）、経常利益11,600,000千円（83.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,000,000千円（95.3%増）に修正しております。詳しくは本日発表の『連結業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ』をご参照ください。

（注）（ ）内の数字は、対前期増減率です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,126,543	25,975,724
完成工事未収入金	500,175	288,420
販売用不動産	28,565,839	32,649,260
仕掛販売用不動産	34,688,814	33,698,590
未成工事支出金	2,412,355	3,534,489
その他	2,461,360	2,946,275
貸倒引当金	△11,349	△81,384
流動資産合計	82,743,738	99,011,377
固定資産		
有形固定資産	4,398,021	4,491,531
無形固定資産		
のれん	845,683	1,244,964
その他	573,530	583,917
無形固定資産合計	1,419,214	1,828,881
投資その他の資産	1,375,073	1,612,919
固定資産合計	7,192,309	7,933,332
資産合計	89,936,048	106,944,709
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	434,261	756,163
工事未払金	9,766,640	9,084,697
短期借入金	42,145,532	48,987,913
1年内償還予定の社債	147,400	185,800
1年内返済予定の長期借入金	6,978,669	6,918,174
リース債務	55,450	53,047
未払法人税等	1,047,770	1,945,903
賞与引当金	250,539	186,367
その他	2,683,733	3,423,923
流動負債合計	63,509,998	71,541,991
固定負債		
社債	512,300	3,372,400
長期借入金	5,740,755	7,601,256
リース債務	151,832	112,046
資産除去債務	66,582	65,364
その他	106,156	156,967
固定負債合計	6,577,626	11,308,034
負債合計	70,087,624	82,850,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	821,050	821,050
資本剰余金	1,726,245	1,726,245
利益剰余金	15,555,237	19,306,908
自己株式	△77,428	△77,519
株主資本合計	18,025,105	21,776,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,303	△9,847
為替換算調整勘定	△177	△1,263
その他の包括利益累計額合計	△26,481	△11,110
新株予約権	3,161	2,902
非支配株主持分	1,846,639	2,326,206
純資産合計	19,848,424	24,094,682
負債純資産合計	89,936,048	106,944,709

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）
売上高	87,056,738	109,803,934
売上原価	74,513,221	91,107,834
売上総利益	12,543,517	18,696,100
販売費及び一般管理費	8,285,381	10,492,047
営業利益	4,258,135	8,204,052
営業外収益		
受取利息	1,055	3,100
受取配当金	6,798	3,110
不動産取得税還付金	63,169	309,561
その他	154,564	289,444
営業外収益合計	225,588	605,215
営業外費用		
支払利息	399,803	481,719
その他	34,694	107,852
営業外費用合計	434,497	589,572
経常利益	4,049,226	8,219,696
特別利益		
固定資産売却益	2,389	1,018
投資有価証券売却益	—	2,068
特別利益合計	2,389	3,087
特別損失		
固定資産除却損	1,798	25,229
投資有価証券評価損	—	150,000
その他	—	3,439
特別損失合計	1,798	178,668
税金等調整前四半期純利益	4,049,817	8,044,114
法人税、住民税及び事業税	1,330,820	2,796,523
法人税等調整額	△78,567	△202,913
法人税等合計	1,252,252	2,593,610
四半期純利益	2,797,565	5,450,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	290,908	588,703
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,506,656	4,861,800

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	2,797,565	5,450,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,875	31,052
為替換算調整勘定	△242	△1,085
その他の包括利益合計	13,632	29,967
四半期包括利益	2,811,197	5,480,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,513,860	4,878,114
非支配株主に係る四半期包括利益	297,337	602,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	プレスコ 事業
売上高						
外部顧客への売上高	56,823,707	855,144	3,328,314	11,098,869	5,121,674	3,825,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	56,823,707	855,144	3,328,314	11,098,869	5,121,674	3,825,141
セグメント利益又は 損失(△)	4,637,062	184,302	42,132	777,947	177,584	127,395

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建新事業	計			
売上高					
外部顧客への売上高	4,917,674	85,970,525	1,086,213	—	87,056,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	703,761	△703,761	—
計	4,917,674	85,970,525	1,789,974	△703,761	87,056,738
セグメント利益又は 損失(△)	△81,714	5,864,710	239,443	△1,846,018	4,258,135

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,846,018千円は、セグメント間取引消去25,507千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△1,871,525千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	分譲住宅 事業	注文住宅 事業	中古住宅 事業	よかタウン 事業	旭ハウジ ング事業	フレスコ 事業
売上高						
外部顧客への売上高	71,991,452	737,870	1,383,420	14,776,749	6,913,296	4,391,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	71,991,452	737,870	1,383,420	14,776,749	6,913,296	4,391,351
セグメント利益又は 損失(△)	8,012,744	152,017	55,690	1,197,613	584,089	261,057

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建新事業	東京ビッグ ハウス事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,916,252	1,503,133	108,613,525	1,190,409	—	109,803,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	902,815	△902,815	—
計	6,916,252	1,503,133	108,613,525	2,093,224	△902,815	109,803,934
セグメント利益又は 損失(△)	152,205	4,714	10,420,132	△178,171	△2,037,907	8,204,052

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、不動産仲介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,037,907千円は、セグメント間取引消去27,207千円及び各セグメントに帰属しない全社費用△2,065,114千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間において、株式取得により東京ビッグハウス株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間より東京ビッグハウス事業を報告セグメントに追加しております。

(追加情報)

1. 当社は、役員向け業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度に係る信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表において自己株式として計上しております。前連結会計年度末ならびに当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、77,356千円、41,300株であります。
2. 世界的な新型コロナウイルスの拡大により、世界経済の悪化が懸念されております。新型コロナウイルスの収束時期は不透明であり、当社グループの業績への影響を予測することは困難であります。提出日現在において、会計上の見積りに影響を与えるほどの事象が発生しておりません。従って当第3四半期連結会計期間末における会計上の見積りは新型コロナウイルスの影響を考慮しておりません。